

(別 紙)

平成24年度全国国民健康保険診療施設協議会事業報告

全国国民健康保険診療施設協議会（略称「国診協」）は、国民健康保険法に基づいて設置される国民健康保険診療施設（国保直診）を会員とし、国保直診が多く立地している中山間地域・へき地・離島における保健・医療・介護・福祉の連携統合を図り、超高齢社会に対応する地域包括医療・ケア（地域包括ケアシステム）事業の推進を目的として、全国国保地域医療学会を開催する他、種々の事業を積極的に実施してきている。

平成24年、国においては、超高齢社会、雇用基盤の変化、社会保障費の急速な増大などを背景に現役世代も含めた全ての人が、より受益を実感できる社会保障制度の再構築を目指して「社会保障・税一体改革大綱」を定め、社会保障制度改革推進法、国民健康保険法の一部を改正する法律などを制定し、市町村国保財政運営の都道府県単位化の推進、地域包括ケアシステムの構築、都道府県調整交付金割合の引き上げ等の措置を講じることとした。高齢者医療制度についても、社会保障制度改革国民会議において検討することとされたところであり、引き続き注視していくこととしている。

また、平成24年度には医療と介護の役割分担の強化と地域における連携体制の強化の推進及び地域生活を支える在宅医療等の充実等を基本的な考え方として、診療報酬・介護報酬の同時改定が行われたところである。特に「地域包括ケアシステムの基盤強化」が介護報酬改定に示されており、その改定内容の充実が待たれるところである。なお、医療資源が限られた地域（自己完結した医療を提供している地域、医療従事者の確保等が困難な地域、医療機関が少ない地域）への対応についての検討も進められており、地域包括医療・ケアの充実への要望とともに中山間地域等医療資源不足に悩む我々国保直診に対する支援を引き続き強く要望していくこととしている。

このような情勢を踏まえ、国診協においては国保直診ヒューマンプランの基本理念のもと、都市部の超高齢化も視野に入れた新しい時代における国保直診の役割、機能を確立し、医師・看護師の確保等その基盤強化を図るための事業を実施することが最大の課題である。このため、国、国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会その他関係団体と緊密な連携を図りながら、平成24年度の事業を実施してきたところである。

なお、国診協にとっては、平成24年度は、公益社団法人としてのスタートの年であった。改めて超高齢社会に対応する地域包括医療・ケアの充実強化と地域包括ケアシステムの構築のため、今後とも事業の充実に努めていくものである。

1 組 織（平成25年3月31日現在）

(1) 会 員 810名

(2) 役員

会 長 1名 (定員1名)

副 会 長 3名 (定員3名)

常務理事 6名 (定員8名)

理 事 37名 (定員40名 会長、副会長、常務理事を含む)

監 事 2名 (定員2名)

2 総会等の開催状況

(1) 総 会

1) 決算総会

① 期 日 平成24年6月28日 (木)

② 会 場 東京都 芝パークビルA P 浜松町

③ 主要議題 (報告事項)

平成23年度収支予算補正について

(議決事項)

平成23年度事業報告の認定について

平成23年度収支決算の認定について

国診協の規定について

役員を選任及び参与の委嘱について

(協議事項)

全国国保地域医療学会について

地域医療現地研究会について

2) 予算総会

① 期 日 平成25年2月22日 (金)

② 会 場 東京都 芝パークビルA P 浜松町

③ 主要議題 (議決事項)

平成25年度事業計画について

平成25年度収支予算について

会長専決事項委任について

一時借入金について

国診協諸規程の整備について

(2) 理事会

1) 決算理事会

① 期 日 平成24年6月28日 (木)

② 会 場 東京都 芝パークビルA P 浜松町

③ 主要議題 (報告事項)

平成23年度収支予算補正について

(議決事項)

平成23年度事業報告の認定について

平成23年度収支決算の認定について

国診協の規定について

役員を選任及び参与の委嘱について

(協議事項)

全国国保地域医療学会について

地域医療現地研究会について

2) 予算理事会

① 期 日 平成25年2月22日(金)

② 会 場 東京都 芝パークビルAP浜松町

③ 主要議題 (議決事項)

平成25年度事業計画について

平成25年度収支予算について

会長専決事項委任について

一時借入金について

国診協諸規程の整備について

(報告事項)

第52回全国国保地域医療学会の結果について

(協議事項)

第53回及び第54回全国国保地域医療学会について

第27回及び第28回地域医療現地研究会について

(3) 国診協開設者委員会・都道府県国保直診開設者協議会会長合同会議

① 期 日 平成24年10月5日(金)

② 会 場 熊本県 市民会館崇城大学ホール・熊本市国際交流会館

③ 主要議題 第52回全国地域医療学会国保直診開設者サミット事前打合せ会
「いま、国保直診に期待されること」等

(4) 国診協都道府県協議会会長・協議会設置国保連合会事務局長合同会議

① 期 日 平成25年2月22日(金)

② 会 場 東京都 芝パークビルAP浜松町

③ 講 演 「国民健康保険を巡る現状と課題」

厚生労働省保険局国民健康保険課長 中村博治

(5) 正副会長会議

① 開催回数 10回

平成24年 4/13 5/16 6/28 8/3 9/4 10/4 11/7 12/13

平成25年 1/18 2/22

② 主要議事 国の動向への対応及び組織・事業に関する重要事項について

(6) 常務理事会

① 開催回数 6回

平成24年 4/13 5/16 6/28 10/4 平成25年 1/18 2/22

② 主要議事 国の動向への対応及び事業運営について

(7) 監事会

① 期 日 平成24年5月16日(水)

② 主要議事 平成23年度事業及び会計の監査

3 国診協各委員会開催状況(委員会設置規定等に基づく委員会)

開設者委員会 3回(平成24年6/28 10/5 平成25年2/22)

全体会議 1回(平成24年4/13)

総務企画委員会 2回(平成24年6/29 9/13)

調査研究委員会 3回(平成24年7/6 11/7 平成25年3/30)

調査研究事業倫理委員会

1回(平成24年11/29)

広報情報委員会 4回(平成24年7/6 9/4 12/13 平成25年3/14)

地域医療・学術委員会 3回(平成24年5/25 12/13 平成25年1/25)

歯科保健部会 1回(平成24年9/4)

診療所部会 1回(平成25年1/18)

施設経営委員会 2回(平成24年7/6 11/14)

地域ケア委員会・各部会合同会議

1回(平成25年2/14)

看護・介護部会 1回(平成24年9/13)

地域包括医療・ケア認定制度審査委員会

2回(平成24年10/15 12/3)

地域包括医療・ケア認定制度運営委員会

2回(平成24年11/2 12/12)

国診協・全自病協との打合せ会

1回(平成24年12/12)

国診協・自治医科大学との懇談会

1回(平成25年2/8)

国診協・日本歯科医師会との打合せ会

1回(平成24年12/13)

医師臨床研修指導医養成講習会ディレクター会議

1回(平成25年2/13)

4 学会・研修会等の開催状況

(1) 第52回全国国保地域医療学会

- ① 期 間 平成24年10月5日(金)～6日(土)
- ② 開催地 熊本市民会館崇城大学ホール・熊本市国際交流会館
- ③ 参加者 学会2,144名(うち市民公開講座:一般市民650名)
交流会 730名(うち来賓:50名)
- ④ メインテーマ
「地域包括医療・ケアに新しい風を ～火の国くまもとから吹きわたる～」
- ⑤ 学会内容

1) 特別講演

演 題 「患者と医療者が協働する医療を目指して」
講 師 山口育子 (NPO 法人ささえあい医療人権センターCOML 理事長)
司会者 富永芳徳 (国診協常任顧問)
(滋賀県:公立甲賀病院長)

2) 宿題報告

演 題 「都市へ地域包括医療・ケアを伝えるには」
報告者 高見 徹 (国診協副会長)
(鳥取県:日南町国保日南病院長)
司会者 青沼孝徳 (国診協会会長)
(宮城県:涌谷町町民医療福祉センター長)

3) 国保直診開設者サミット

テーマ 「いま、国保直診に期待されること」
～開設の原点から未来へ～
司 会 者 北 良治 (国診協理事・開設者委員会委員長)
(北海道:奈井江町長)
〃 赤木重典 (国診協副会長)
(京都府:京丹後市立久美浜病院長)
助 言 者 中村博治 (厚生労働省保険局国民健康保険課長)
発 言 者 菊田彦市 (宮崎県:美郷町長)
〃 川端祐樹 (熊本県:上天草市長)
〃 阿部吉弘 (国診協常務理事)
(山形県:小国町立病院長)
〃 後藤忠雄 (岐阜県:郡上市地域医療センター国保和良診療所長)
特別発言者 北野邦俊 (熊本県:国保水俣市立総合医療センター名誉院長)
〃 山口 昇 (国診協常任顧問)
(広島県:公立みつぎ総合病院名誉院長・特別顧問)

4) シンポジウム

テーマ 「地域包括医療・ケアに新しい風を」

～住み慣れた地域で安心して暮らせるために～

司会者 前沢政次 (国診協理事)

(北海道：京極町国保診療所長)

〃 金丸吉昌 (国診協常務理事)

(宮崎県：美郷町地域包括医療局総院長)

助言者 渡辺俊介 (東京女子医科大学教授)

(国際医療福祉大学大学院教授)

発言者 水本誠一 (熊本県：山都町包括医療センター国保そよう病院長)

〃 千葉昌子 (宮城県：涌谷町町民医療福祉センター副センター長兼看護部長)

〃 木原泰代 (熊本県：和水町健康福祉課保健予防係長)

〃 竹本久司 (静岡県：小地域福祉活動「相月分校」校長)

特別発言者 柴田雅人 (国保中央会理事長)

〃 山口 昇 (国診協常任顧問)

(広島県：公立みつぎ総合病院名誉院長・特別顧問)

5) 市民公開講座

演題 「こころ・と・からだ」

講師 五木寛之 (作家)

司会者 鳥越義継 (第52回全国国保地域医療学会副学会長)

(熊本県：熊本市立植木病院長)

6) 研究発表 一般演題 289題 (口演発表 143題、ポスター討論 146題)

	演題分類	演題数		演題分類	演題数
1	臨床	24	13	行政	6
2	看護	60	14	施設内チーム医療	6
3	薬剤	4	15	連携	20
4	臨床検査	5	16	教育	21
5	放射線	6	17	保健事業	17
6	栄養管理	8	18	感染防御	7
7	リハビリ	12	19	安全管理	12
8	歯科・口腔	10	20	ターミナルケア	3
9	ボランティア	1	21	患者サービス	4
10	介護	7	22	情報開示・IT	1
11	在宅医療・ケア	25	23	医師・看護師の確保	0
12	診療施設の運営・管理	10	24	その他	20

7) 研究発表 ワークショップ 演題数 13題

① 在宅ケア・在宅リハについて (4題)

座長 松坂 誠應 (長崎県:長崎大学大学院教授)
〃 村上 重紀 (広島県:公立みつぎ総合病院参与)

② 摂食・嚥下・口腔ケアについて (5題)

座長 菊谷 武 (東京都:日本歯科大学付属病院
口腔リハビリテーションセンター長)
〃 三上 隆浩 (島根県:飯南町立飯南病院副院長)

③ 医師・看護師確保の取組みについて (4題)

座長 阿波谷敏英 (高知大学医学部家庭医療学講座教授)
〃 小野 剛 (秋田県:市立大森病院長)

8) 参加型ワークショップ (KJ法)

テーマ 「住み慣れた地域で安心して暮らせるためには」

ディレクター 岩崎 榮 (NPO 法人卒後臨床研修評価機構専務理事)
タスクフォース 佐々木 学 (長野県:売木村国民健康保険診療所長)
中村 伸一 (福井県:おおい町国民健康保険名田庄診療所長)
森安 浩子 (香川県:三豊総合病院副院長兼総看護部長)
竹内 嘉伸 (富山県:南砺市民病院地域連携科主任)

グループワーク出席者 37名

【Aグループ】 <地域連携の問題を考える>	11名
【Bグループ】 <チーム医療の効果的推進のためのノウハウを考える>	7名
【Cグループ】 <病院職員の地域への支援のあり方考える>	9名
【Dグループ】 <地域で安心して暮らすための方策を考える>	10名

9) 教育セミナー

① 今、なぜ「土からの医療」か

講師 竹熊宜孝 (熊本県:公立菊池養生園診療所名誉園長)
司会者 永利憲一 (熊本県:国保八代市立病院長)

② 口のリハビリテーションとしての医科歯科連携

講師 栗原正紀 (社団法人是真会理事長)
(長崎県:長崎リハビリテーション病院長)
司会者 押淵 徹 (長崎県:国保平戸市民病院長)

③ 生活を支える医療につなぐ～看護マネジメントを体系化する～

講師 宇都宮宏子 (在宅ケア移行支援研究所 宇都宮宏子オフィス代表)
(京都府看護協会在宅療養移行支援事業協議会委員長)
(聖路加看護大学臨床教授)
(京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻非常勤講師)

司会者 白川 和豊（国診協理事）

（香川県：三豊総合病院長）

④ 熊本における脳卒中地域連携の現状—2025年に向けての課題—

講師 平田 好文（熊本県：熊本託麻台病院長）

司会者 永吉 正和（熊本県：天草市病院事業管理者兼国保天草市立河浦病院長）

⑤ 誤嚥、呼吸不全とともに満足な人生を過ごす地域の実践

—在宅から地域連携・啓発まで—

講師 井上 登太（NPO グリーンタウン呼吸嚥下研究グループ理事長）

司会者 新鞍 誠（香川県：三豊市国保財田診療所長）

⑥ 今、地域医療に求められるもの

講師 黒田 豊（熊本大学医学部附属病院地域医療システム学寄附講座特任教授）

司会者 坂本 英世（熊本県：小国公立病院長）

（2）第26回地域医療現地研究会

① 開催期日 平成24年5月25日（金）～26日（土）

② 開催地 千葉県香取郡東庄町

③ メインテーマ 「総合医育成で地域医療再生」

～地域包括医療・ケアにおける中小病院の役割～

④ 参加人員 346名

⑤ 内容 先進的国保直診活動状況の視察研究

研修施設 東庄町国民健康保険東庄病院

東庄町保健福祉総合センター

オーシャンプラザ（療養型病棟・社会福祉協議会等）

総合病院国保旭中央病院

（3）地域包括医療・ケア研修会

① 開催期日 平成25年1月25日（金）・26日（土）

② 研修会会場 KFCホール（第一ホテル両国内3F）

東京都墨田区横綱一丁目6番1号

ナイトセッション会場

第一ホテル両国5F「清澄」

③ メインテーマ 『地域包括医療・ケアの原点を問い直す』

～いまこそ地域包括ケアの真髄を国診協から再発信する～

④ 参加人員 115名

講演〔I〕「国民健康保険を巡る現状と課題」

講師：中村 博治（厚生労働省保険局国民健康保険課長）

パネルディスカッション〔I〕

演 題：地域包括医療・ケアの実践に向けて

～施設間の顔の見える連携～

発表者①：田辺 大起（鳥取県・日南町国保日南病院理学療法士）

発表者②：平本 典子（大分県・国東市民病院看護部長）

発表者③：金丸 吉昌（宮崎県・美郷町地域包括医療局総院長）

パネルディスカッション〔Ⅱ〕

演 題：地域包括医療・ケアの現場でのチーム医療のあり方

～施設内多職種連携から地域へ～

発表者①：小野 剛（秋田県・市立大森病院長）

発表者②：長谷 剛志（石川県・公立能登総合病院歯科口腔外科医長）

発表者③：荻野 晃（岐阜県・国保坂下病院薬局長）

講演〔Ⅱ〕

演 題：地域包括医療・ケアと地域リハビリテーション

講 師：大田 仁史 氏（茨城県立健康プラザ管理者）

ナイトセッション

「テーマ：本音で話そう ～多施設・多職種の連携のために～」

司 会：新鞍 誠（地域医療・学術委員会委員／香川県・三豊市国保財田診療所長）

奥山 秀樹（地域医療・学術委員会委員／長野県・佐久市立国保浅間総合病院技術部長（兼）歯科口腔外科医長）

研究発表（報告）

演 題：第51回全国国保地域医療学会優秀研究から

発表者①：終末期カンファレンスで診断された終末期症例の予後調査

荒幡 昌久（富山県・南砺市民病院内科・総合診療科医長）

発表者②：医療、行政、大学の連携による福井県高浜町の地域医療改革

～地域を支える医師と住民を育てよう～第3報～

井階 友貴（福井県・高浜町国保和田診療所長）

発表者③：鏡野町における口腔ケア・口腔機能向上の普及活動の効果

鷲尾 憲文（岡山県・鏡野町国保富歯科診療所長）

講演〔Ⅲ〕

演 題：地域包括医療・ケアと総合診療医

—世界における日本という視点をふくめ—

講 師：伴 信太郎 氏

（名古屋大学大学院医学系研究科健康社会医学専攻総合診療医学教授）

講演〔Ⅳ〕

演 題：超高齢社会における医療政策—地域包括医療・ケアのルーツと展望—

講 師：島崎 謙治 氏（政策研究大学院大学教授）

ランチョンセミナー

—平成23年度調査研究事業結果から学ぶこと—

演 題：「在宅高齢者に対する効果的な栄養・食事サービスの確保等に関する調査研究事業」結果報告

講 師：菅原 由至（国診協摂食嚥下・NST 研究部会長／
広島県・公立みつぎ総合病院外科部長）

パネルディスカッション〔Ⅲ〕

演 題：診療所が面白い

発表者①：伊左次 悟（岐阜県・白川村国保白川診療所・国保平瀬診療所長）

発表者②：前川 恭子（山口県・萩市国民健康保険むつみ診療所長）

発表者③：森田 裕司（和歌山県・古座川町国保明神診療所長）

発表者④：熊谷 優志（岩手県・大船渡市国保歯科診療所長）

ミニ・シンポジウム

演 題：臨床研修の現場から、研修で伝えたい
～「地域医療」の魅力～

発表者①：佐藤 元美（岩手県・一関市国保藤沢病院事業管理者）

発表者②：佐々木勝忠（岩手県・奥州市国保衣川歯科診療所長）

発表者③：中桶 了太（長崎大学へき地再生支援・教育機構准教授）

（４）国保直診・口腔保健研修会

① 開催期日 平成24年10月4日（木）

② 開催地 KKRホテル熊本

③ 参加人員 58名

④ 内 容

メインテーマ「介護保険における口腔機能管理」

講演 「口腔機能維持管理加算を利用するか？」

講師 菊谷 武（日本歯科大学大学院生命歯学研究科臨床口腔機能学教授）

（附属病院口腔リハビリテーションセンター長）

話題提供 「当院における周術期・化学療法時の口腔機能管理の取組み」

講師 木村 年秀（香川県・三豊総合病院歯科保健センター長）

意見交換

司会 木村 年秀

国診協 歯科保健部会副部長

（香川県・三豊総合病院歯科保健センター長）

（５）医師臨床研修指導医養成講習会

① 開催回数 8回

(平成24年 8/10～12 8/31～ 9/2 12/ 7～ 9 12/21～23

平成25年 1/18～20 2/ 1～ 3 2/22～24 3/ 1～ 3)

② 受講修了者 国診協・全自病協会員施設指導医有資格者 365名 (平成24年度分)

5 地域包括医療・ケア認定制度の認定

平成24年度 認定施設 6施設 (累計82施設)

認定医 8人 (累計123人)

認定専門職 10人 (累計245人)

6 主要調査研究事業

(1) 訪問リハ及び通所リハサービス利用者に関する生活期リハビリテーションの効果に関する調査研究事業 (老健助成事業)

① 目的 本事業では、既存のADL及びQOLに関する指標のうち、どのような指標が生活期リハビリテーションの効果測定するのにふさわしいのか、また、既存の評価尺度ではどのような変化が測定困難なのかについても明らかにする。また、先行研究による知見を整理し、新たな評価尺度も作成した上で、これらを用いて生活期リハビリテーションの効果を実証的に測定することを目的とする。

また、特に効果が顕著だったサービス提供事業所に関しては、その要因を明らかにし、より効果をあげるために望ましい生活期リハビリテーションの提供方法や内容について検討する。

② 実施施設 10施設

(2) 地域診断に基づく地域包括ケアの推進に向けた医療機関と保険者の連携促進に関する調査事業 (老健助成事業)

① 目的 地域診断により、客観的なデータに基づいて地域の課題を明らかにすることは、地域における事業の見直しや新たな事業の予算化のための根拠となる。また、地域全体の地域診断により保健・医療・介護・福祉に関わる様々な課題が明らかになれば、分野横断的なアプローチの必要性も明らかになり、地域包括ケアシステムの推進につながると考えられる。

本事業では、全国の多様な地域において地域診断が実施され、地域の関係機関の効果的な連携による地域包括ケアを促進することを目的として、より実践的かつ実効性の高い手引書を作成する。

② 実施施設 7施設

(3) 中山間地域における認知症の者と家族の支援に関する事業 (老健助成事業)

① 目的 認知症に関する取り組みは、国の施策等で、サポーターの養成等数多く取組まれており、住民の認知症に関する認識は高まっているが、自治体間において、取組みに関するアイデアや問題の解決策等に関する共有化を図る

ツールが不足していることが、普及推進を遅らせていると考えられる。

本事業においては、取組の具体的モデルの提示はもちろんのこと、多くの自治体・地域において活用可能となる「認知症の者と家族の支援」に関する手引書を作成し、認知症に関する取組みの普及推進を図ることを目的とする。

② 実施施設 5施設

(4) 摂食嚥下障害のある患者の胃ろう造設、転帰、ならびに胃ろう造設患者に対する口腔ケアの実施効果に関する調査研究事業（老健助成事業）

- ① 目 的 本事業では、胃ろう造設に関して、医師や他の職種・患者本人や家族がどのようにかかわっているのか、また胃ろう造設後の行き先についてはどのようになっているのか、その際の各関係者のかかわり方、胃ろう造設者の状態像について明らかにする。

さらに、胃ろうを造設者に口腔ケアを施すことの重要性を明らかにし、今後ますます増加するであろう胃ろう造設患者に対する対応の在り方について検討することを目的として実施する。

② 実施施設 9施設

❖（関連事業）「胃ろう造設者に対する口腔ケアセミナー」の実施

- ① 開催期日 平成25年2月9日（土）

- ② 開催地 長野県佐久市

- ③ 参加人員 69名

- ④ 内 容

メインテーマ ～「再び口から食べたい」を支援しよう！～

講演Ⅰ「胃ろう造設者のケアについて」

講師 菅原 由至（広島県：公立みつぎ総合病院外科部長）

講演Ⅱ「胃ろう造設者の口腔ケア」

講師 平野 浩彦（東京都健康長寿医療センター研究所社会科学系専門副部長）

ワークショップ「胃ろう造設者の方の口腔ケア、経口摂取移行について考える」

説明 木村 年秀 国診協 歯科保健部会副部会長

（香川県：三豊総合病院歯科保健センター長）

司会 奥山 秀樹 国診協 歯科保健部会長

（長野県：佐久市立国保浅間総合病院技術部長兼歯科口腔外科医長）

ミニレクチャー「ちょっといい話」

講師 中村 伸一（福井県：おおい町国保名田庄診療所長）

(5) 在宅移行に向けた介護サービス事業所等との効果的な連携体制構築のための調査研究事

業（老健助成事業）

- ① 目的 円滑な在宅への移行を図るためには、退院後も適切な医療・リハビリ・介護サービスの提供が受けられること、患者・家族の不安を軽減するための在宅生活のイメージづくりや介護への助言指導が重要である。そのためには、患者・家族との十分な話し合いとともに退院時の状況（入院前との差異や今後の見通し等）を在宅生活に関わる医療機関や介護支援専門員を始めとする介護専門職に的確に情報伝達すること、連携体制を構築することが必要である。

本事業では、「病院での退院支援および医療・介護連携の現状の評価、情報共有・伝達方法ならびに、居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との連携体制の効率化・標準化」をするモデル事業を実施し、医療機関からシームレスな在宅・施設移行ができるような他機関との連携体制構築の推進に資することを目的として実施する。

- ② 実施施設 8施設

7 表彰

- (1) 地域包括ケアシステム推進功績者・国診協事業推進功績者表彰

- ① 表彰式 平成24年10月5日（金）（第52回全国国保地域医療学会）
- ② 会場 市民会館崇城大学ホール・熊本市国際交流会館
- ③ 受賞者 表彰者 51名

- (2) 全国国保地域医療学会優秀研究表彰

- ① 表彰式 平成24年10月5日（金）（第52回全国国保地域医療学会）
- ② 会場 市民会館崇城大学ホール・熊本市国際交流会館
- ③ 受賞者 最優秀1名 優秀5名

8 支部事業に対する支援

- (1) 都道府県支部主催国保地域医療学会に対する支援
- (2) 都道府県国保直診開設者協議会活動に対する支援
- (3) 都道府県支部振興費の交付
- (4) ブロック協議会開催経費の交付

9 広報・情報提供の推進

- (1) 「地域医療」誌発行 第50巻第1号～第50巻第4号
- (2) 「地域医療」特別号（第51回全国国保地域医療学会特集）発行

10 医師確保対策事業

自治体病院・診療所医師求人求職支援センターの運営